

6. この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行

本協会の事業に対する理解を普及し、事業活動の積極化を図ることを目的として、年間4回の機関誌「大学教育と情報」を発行する他、大学関係者に広域的に伝達するためホームページで公表しており、機関誌の企画等の運営組織として事業普及委員会と、機関誌掲載用の海外情報を翻訳する組織として翻訳分科会を継続設置し、対応している。

(1) 会誌「大学教育と情報」の発行

- ① 本年度は、「Vol. 19 No. 1」～「Vol. 19 No. 4」を発行した。発行部数は23年3月末現在、全国の私立大学・短期大学・当協会賛助会員、関係省庁及び関係団体・関係機関を中心に18,500部となっている。編集は、読者に魅力ある会誌となるよう、次の点を基調として発刊している。
② 教育改革を実現するための情報誌として活用されるよう、文部科学省や関係機関での審議動向、マスコミの報道、大学で取り組むことが要請される課題を踏まえ、機関誌発行のタイミングなど総合的に勘案して、インパクトのあるテーマを選定するようにしている。
③ 22年度の特集では、「質保証と学生カルテ」、「社会的・職業的自立に向けたキャリア形成教育」、「本協会の分野別教育における情報教育のガイドライン」、「大学へのクラウド導入」をとりあげた。
④ 「教育・学習支援への取り組み」では、教育改革の方針、改革を実現するためのICTを含む教育・学習支援への取り組み、ICTを活用した教育事例などをとり上げることとした。
⑤ 「学問分野別の人材育成の取り組み」では、授業でのICT活用事例を紹介。
⑥ 海外情報としては、即時性を重視し話題性のある内容を翻訳あるいは抄訳して掲載する他、海外の大学訪問やカンファレンス参加のレポートを掲載。
⑦ 発行日は6月、9月、12月、翌年3月に発行し、最新の情報を提供することにしている。

(2) 会誌「大学教育と情報」Vol. 19 No. 1～Vol. 19 No. 4の掲載内容

以下に、22年度の4回の発行内容を掲載する。

【大学教育と情報（Vol. 19 No. 1）】

- ・巻頭言「『学ぶことの楽しさ』を学ぶ」 石井 淳蔵
- ・特集「質保証と学生カルテを考える」「札幌学院大学における学生カルテの活用～真の学生支援ツールとしての学生指導シート「はぐくみ」の活用～」「学生カルテを利用した個別指導の効果～広島女学院大学～」「東海大学「学生支援システム」の紹介～学生の質の保証のための教員・職員の活用事例より～」「ICTを活用した質保証に向けた取り組み～千歳科学技術大学～」
- ・人材育成のための授業紹介：社会情報学
「立教大学社会情報教育研究センターが提供する社会調査と統計リテラシー教育」 山口 和範
「社会情報学における人材育成～卒業研究「ICTとまちづくり」の実践」 今田 寛典
「社会情報の教育におけるICT活用～初等統計学の授業での活用事例～」 寺尾 敦

- ・教育・学習支援への取り組み
中央学院大学／名城大学
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「EDUCAUSE 2009に見る情報教育のビジョン」 中嶋 航一、堀 真寿美
「ホライゾン・リポート 2009年度版」

【大学教育と情報（Vol. 19 No. 2）】

- ・巻頭言「島嶼社会の情報と教育」 富川 盛武
- ・特集「社会的・職業的自立に向けたキャリア形成教育を考える」
「キャリア教育の焦点」 金子 元久
- 「『10の底力』プログラムで就業力を高める～東京女子大学～」
- 「KITポートフォリオシステムとキャリア教育～金沢工業大学～」
- 「学生のやる気と自律性を育てる「PBL型学生プロジェクト」授業～摂南大学～」
- ・人材育成のための授業紹介：地理学
「地理学における地理空間情報の教育～専修大学環境地理学科～」 熊木 洋太
「地理空間情報とICT活用～地理情報システム教育を事例として～」 鈴木 厚志
「読み書きそろばんGIS～青山学院大学のめざすGIS教育～」 三條 和博
- ・教育・学習支援への取り組み
広島修道大学／静岡理工科大学
- ・大学教職員の職能開発
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより

【大学教育と情報（Vol. 19 No. 3）】

- ・巻頭言「グローバル社会への実学教育」 中山 峰男
- ・特集「分野別教育における情報教育のガイドライン」
- ・人材育成のための授業紹介：観光学
「東海大学観光学部におけるICTを用いた人材育成」 松本 亮三
「観光学におけるICT活用」 小濱 哲
「空間情報分析を用いた観光学の授業の取り組み」 杜 国慶
- ・教育・学習支援への取り組み
日本福祉大学／龍谷大学
- ・大学教職員の職能開発

【大学教育と情報（Vol. 19 No. 4）】

- ・巻頭言「ICTの利活用と教育イノベーション」 富士 隆
- ・特集「クラウドを考える」
「大学間クラウド環境の実現に向けて
～教育と研究のためのインタークラウド～」 関谷 勇司
- 「クラウド時代の情報システム」 只木 進一
- 「教育・研究機関におけるクラウド・コンピューティング環境の活用」 安藤 弘隆、神田 博之
- 「クラウド・コンピューティングを活用したeポートフォリオ
～文京学院大学での導入事例～」 浜 正樹
- ・人材育成のための授業紹介：異文化理解
「異文化理解のための映像制作授業～新システム構築と参加募集の
お知らせ～～ケーブルテレビ（CATV）の番組制作を通して学ぶ～」 塚本美恵子
- 「チーム・ティーチングによる映画を活用した異文化理解教育」 清水 孝子、山本 義史、近藤 正一、白土 康代、吉津 弘一
- 「専攻語基礎科目における異文化理解の授業」 住田 育法
- ・教育・学習支援への取り組み
創価大学
- ・大学教職員の職能開発
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「モバイル・ラーニング：背景と展望」

(3) 会誌「大学教育と情報」のホームページへの掲載

大学・短期大学の関係者に広域的に伝達するため、会誌をホームページに掲載した。

(4) 海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を翻訳または抄訳して機関誌に掲載するため、翻訳分科会の委員4名が分担して原文を翻訳した上で2名が監訳した。翻訳内容の選定は、翻訳分科会からの提案に基づいて事業普及委員会が行い、EDUCAUSEや雑誌や報告書の中から、機関誌の趣旨にふさわしい、教育へのICT活用の視点から選定することにしている。

22年度は、昨年度から継続して米国ニュー・メディア・コンソーシアムが発刊する年次報告書「ホライゾン・リポート2009年度版(The Horizon Report 2009 Edition)」と、EDUCAUSEのLearning Initiative Communityによる報告書「モバイル・ラーニング：背景と展望」を翻訳し、機関誌No.19 No.1とNo.4にそれぞれ掲載した。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会事業について可能な範囲でWebサイト及び電子メールにより国及び社会、大学関係者に対して情報を公開するため、学系分野ごとのFD/ICT活用研究委員会やサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会をはじめとした各種委員会の議事概要、事業の活動報告を逐次Webに掲載するとともに、各事業や委員会活動への意見・要望を収集するための入力サイトを設けることで、迅速に事業に反映できるようにした。

6-3 事業報告交流会

(1) 開催趣旨

公益目的事業について理解を深めるため、九州、関西・中国四国、北海道・東北の4地域にて事業報告交流会を計画したが、新法人移行準備のため日程が調整できず、北海道・東北地域の1カ所で、23年3月4日午後2時より、向殿会長、井端事務局長の2名が出向し、北海学園大学を会場に50名の参加があった。

(2) 開催概要

向殿会長より、本協会が新公益法人移行に向け準備していること及び本協会としての事業活動の方向性について挨拶の後、井端事務局長より、「教育力の強化戦略を考える」と題した提言、学士力を用いた教育改善のイメージ、情報活用教育の内容と実施体制、産学連携による教育支援の方策、eラーニングによる協働学習のイメージ、情報セキュリティの自己点検・評価の調査結果、クラウド導入による教育機能向上の可能性、補助金問題、電子著作物相互利用事業、教職員の職能開発について1時間半の説明を行い、30分程度意見交換した。

(3) 開催結果

- ① 報告会に対する感想の回答率は5割で、「よかった」、「非常によかった」が8割、「普通」が2割であった。
- ② 参考になった内容としては、ミニ講演の「教育力の強化戦略を考える」としての説明が意識改革に役立つとのことであった。補助金問題、セキュリティ、クラウドの問題に关心が高く、また、電子著作物相互利用についても理解が得られた。